

令和元年度決算公告

札幌市中央区大通西十七丁目1番地5
 ノワム大通ビル6F
 ライフエイド少額短期保険株式会社
 代表取締役 高橋 浩司

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

ライフエイド少額短期保険株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	46,089,042	保険契約準備金	5,684,942
現金	53,706	支払備金	503,796
預貯金	46,035,336	責任準備金	5,181,146
有形固定資産	1,836,571	再保険借	87,199,376
リース資産	1,836,571	代理店借	19,365,320
再保険貸	79,008,812	その他の負債	58,696,089
代理店貸	3,666,543	未払金	12,749,341
その他の資産	52,876,485	未払費用	1,163,142
前払費用	13,059,592	未払法人税等	580,000
未収入金	36,666,781	預り金	278,624
仮払金	9,600	仮受金	26,791,600
未収還付法人税等	8,134	リース債務	17,133,382
敷金	288,994	負債の部合計	170,945,727
出資金	10,000	(純資産の部)	
長期貸付金	2,190,244	資本金	292,850,000
長期前払費用	643,140	資本剰余金	82,850,000
供託金	15,000,000	利益剰余金	△ 348,168,274
		(その他利益剰余金)	△ 348,168,274
		繰越利益剰余金	△ 348,168,274
		純資産の部合計	27,531,726
資産の部合計	198,477,453	負債・純資産の部合計	198,477,453

令和元年度 〔 平成31年4月1日から 〕 損益計算書
令和2年3月31日まで

ライフエイド少額短期保険株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	284,080,274
保険料等収入	277,011,195
保険料	145,371,854
再保険収入	131,639,341
回収再保険金	22,429,622
再保険手数料	104,903,198
再保険返戻金	4,306,521
責任準備金等戻入額	5,731,074
責任準備金戻入額	4,648,392
支払備金戻入額	1,082,682
資産運用収益	243
利息および配当金収入	243
その他経常収益	1,337,762
経常費用	304,783,483
保険金等支払金	173,636,658
保険金	25,467,890
解約返戻金	4,569,703
再保険料	143,599,065
事業費	130,423,491
営業費及び一般管理費	129,370,543
税金	1,052,948
その他経費用	723,334
経常損失	20,703,209
特別損失	32,791,998
税引前当期純損失	53,495,207
法人税及び住民税	584,800
当期純損失	54,080,007

注記内容

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産
リース資産 リース期間定額法

②無形固定資産
ソフトウェア 定額法

(2) 繰延資産の償却方法

開発費 5年均等償却

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,806,393円

(2) 保険契約準備金の内訳

普通責任準備金 2,765,775円

異常危険準備金 2,415,371円

普通支払備金 493,718円

IBNR支払備金 10,078円

合計 5,684,942円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 責任準備金戻入額	4,648,392円
(2) 支払備金戻入額	1,082,682円
(3) 特別損失	
前期損益修正損	29,280,798円
減損損失	3,511,200円
合計	32,791,998円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	7,514株
--------------------------	--------

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,664円05銭
1株当たり当期純損失	7,197円23銭

6. その他の注記

(1) 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。